

県政だより

平成27年 秋号

2015年11月発行
 <発行> 池田はじめ事務所
 〒699-0612 出雲市斐川町大字出西 2833
 TEL 0853-73-7720
 FAX 0853-73-7721

島根県は地方創生施策の柱として、子育て支援にしっかり舵を切りました。財源も乏しく、予算も厳しい島根県ですが、市町村と連携し、島根県の人口減少に歯止めを掛けます。

- ① ・子育て支援…**8億円**程度
- ② ・若い人の仕事の確保…**4億円**程度
- ③ ・中山間地、離島対策…**3億円**程度 合計**15億円**程度

以上が主な事業です。これから県執行部に於いて、それぞれ詳細が決定され、次年度予算に反映されます。また、その効果を更に高める為には、県内19市町村との連携が何よりも必要です。

私は県の文教厚生委員長として、福祉・教育の両面から、県執行部の皆様とともに、県民の皆様のご意見をしっかり伺い、県の子育て支援の充実に努めて参ります。

島根県議会議員 池田 一

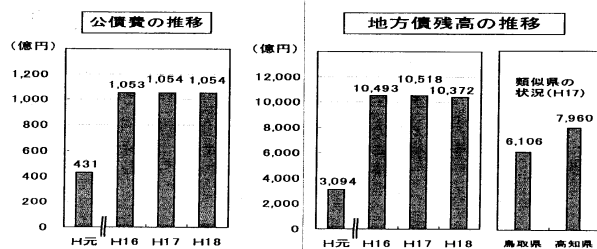


<島根の財政状況>

私が初当選した平成19年、島根の財政は大変な状況でした。このままでは平成21年度には基金（いわゆる貯金）が底をついてしまう状況だったのです。その原因は下表の通り、借金の増大です。県は身の丈を超える公共投資をやっていた。そこで県で取り組んだのが財政健全化に向けた様々な取り組みでした。我々議員を含め職員給与のカット、全事業に対する聖域なき徹底した見直しを行い、持続可能な財政運営を目指した改革を断行。地方交付税など財源の充実に国に対する働きかけを通じ、何とか基金を守りました。厳しい財政では、思うような事業も出来ません。それは県も市町村も同じ。その中で**15億円**。県にとっては大変重い金額を毎年捻出しようとしています。

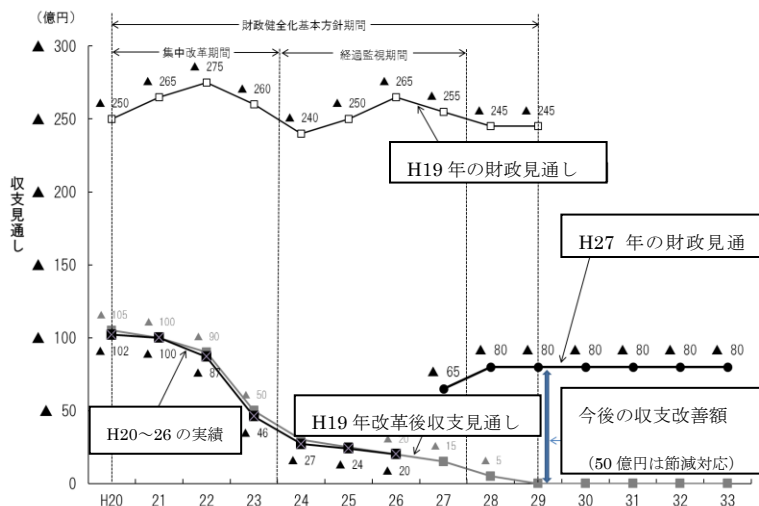
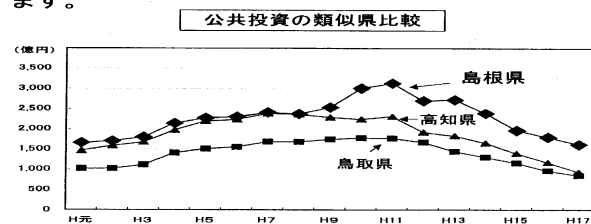
他県に比べて多い借金

支出の2番目に大きな割合を占めているのは公債費（借金の返済）です。平成初頭に400億円台であった公債費は、徐々に増大し、近年は1000億円を超えています。今年度以降も900億円台の返済が続く見込みであり、これが財政を圧迫しています。島根県の地方債（借金）の残高は、1兆円を超えており、税収が少なく財政力の弱い類似の県に比べて大変多いのが特徴です。



社会基盤の水準向上と借金の増大

道路整備などの公共事業や、公共施設の整備を行う場合は、それらを利用する将来の世代との負担の公平を図るため、借金をして財源をまかないます。バブル崩壊後、国は経済対策として公共投資を推進しました。これにも呼応し、島根県は、遅れていた社会基盤の整備を積極的に進めました。その結果、道路や下水道をはじめ、福祉、教育などの社会基盤の水準は向上しましたが、一方で、借金が増える原因ともなりました。そのため、財政状況の悪化に伴い、ピークの平成11年度の3129億円と比較して17年度は半減の1615億円と急激な削減をしています。



<財政健全化の取り組み（平成20年～）>

島根県では平成19年10月に「財政健全化基本方針」を策定。おおむね10年後において**130億円程度の基金**を確保した上で収支均衡の状態とすることを目標にしました。努力の結果、左表の通り、平成27年度当初予算では、**収支不足は65億円**となり、改革は目標に沿って進んでいます。

今後の財政見通し（平成27～33年度）では、**これから毎年80億円程度の収支不足**が見込まれています。平成28年度からの2年間は、平成29年度における収支均衡の目標を達成するための仕上げの期間となります。

その中での地方創生に向けた県の新たな取り組みです。**15億円**、充分な額ではありません。しかし、島根は東京など都会地の自治体のように湯水の如く財源はないのです。

県はギリギリのところまで財政運営しているのです。

地方創生・島根に明るい未来を築くために

1 まち・ひと・しごと創生「島根県総合戦略」が策定されました

島根県に於いては、昨年人口が70万を割りましたが、その後も人口減少が続いています。人口減少は、地域の社会、経済に大きな影響を与えるとともに、将来的には社会保障制度の維持を揺るがすなど、看過できない大きな問題です。県では、国の地方創生の動きも踏まえ、今後の人口見通しを示した「人口ビジョン」と対策を示した「総合戦略」が策定されました。

この中で、人口については、2040年迄に、現在県外流出が続く社会動態（県外と県内での人の出入）の増減をプラスマイナス0にすること、合計特殊出生率（1人の女性が産む子どもの数）を現在の1.66から2.07までに引き上げ、2040年の人口を55万人とする事としています。また、その為の施策として、「しごとづくり」「結婚・出産・子育ての希望を叶える」「しまねへの定住」「安心して暮らせるしまねづくり」を掲げ、様々な取り組みを行うこととしています。「総合戦略」は、出雲市でも策定されることとなっており、今後、県、市町村と一体となり、効果のある人口減少対策が実施されるように、取り組んでまいります。

2 「縁結びサポートセンター」が開設されます

少子化が進む大きな原因の一つが、未婚・晩婚化の進行です。島根県の調査では、平均初婚年齢は、夫30.7歳、妻28.9歳。未婚率は、生涯未婚が男性19.8%、女性7.5%、年齢別では、30～34歳の未婚が、男性44.6%、女性29.5%で、30歳を越えた男性の約2人に1人、女性の約3人に1人が結婚をしていない深刻な状況にあります。

こうしたことから島根県では、結婚支援の強化を図ることとし、この11月に結婚相談や結婚ボランティア、出会いイベントの紹介等を行う「しまね縁結びサポートセンター」を開設する予定です。また、結婚や子育てに対する関心と理解を高めるため、助産師による小中学校等への出前講座やテレビ、新聞等を活用した啓発等も行われています。

結婚したい若者の希望を叶える為には、行政に加え、企業やコミュニティ、周囲等の理解と協力が不可欠。地域全体で取り組みが促進されるように、尽力してまいります。



婚姻届



3 子ども・子育て支援新制度が始まりました

子育て支援の充実を図るための「子ども・子育て支援新制度」が、この4月からスタートしました。この制度は、幼児期の教育、保育等の「量の拡大」「質の向上」を目指すもので、具体的には、待機児童の解消に向けた保育の受け入れの拡大、小規模保育や訪問型保育の新設、放課後児童クラブや病児保育等を計画的に整備するものです。また、保育料の算定方法や利用方法等も変更（一部）になりました。

今後、子育て支援は、益々強化が必要であり、新制度は、その中で核となる重要な制度です。今後、更にわかりやすく、使いやすいものとなるように、国、県に対し、積極的な働きかけを行ってまいります。



編集後記

地方は厳しい中でもやらなきゃならない。もう後がない。そういう話です。私も連日、様々な協議を続けてきました。文教厚生委員長として、皆様の暮らしにかかわりの深い県の医療・福祉・教育の充実はもちろん、斐川・出雲の代表として、農業をはじめとする産業振興にも、皆様と一緒に頑張って全力で取り組みます。（はじめ）